



報道関係者 各位

令和 5 年 8 月 4 日

【照会先】

政策統括官付参事官付賃金福祉統計室
室 長 田中 伸彦
室長補佐 加藤 大介
担 当 係 安全衛生第一係（内線 7660、7662）
（代表電話）03(5253)1111
（直通電話）03(3595)3147

令和 4 年「労働安全衛生調査（実態調査）」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど、「令和 4 年労働安全衛生調査（実態調査）」の結果を取りまとめましたので、公表します。

労働安全衛生調査は、労働災害防止計画の重点施策を策定するための基礎資料とし、労働安全衛生行政運営の推進に資することを目的として調査を行っております。

令和 4 年は事業所が行っている安全衛生管理、労働災害防止活動及びそこで働く労働者の仕事や職業生活における不安やストレス、受動喫煙等の実態について、常用労働者を 10 人以上雇用する民営事業所から無作為に抽出した約 14,000 事業所並びに当該事業所に雇用される常用労働者及び受け入れた派遣労働者から無作為に抽出した約 18,000 人を対象として調査を行いました。

【調査結果のポイント】

〔メンタルヘルス対策^(注1)に関する状況〕＜事業所調査＞

過去 1 年間にメンタルヘルス不調により、連続 1 か月以上休業した労働者がいた事業所の割合は 10.6%（令和 3 年調査 8.8%）、退職した労働者がいた事業所の割合は 5.9%（同 4.1%）

【3 頁 第 1 表】

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合は、労働者数 50 人以上の事業所で 91.1%（令和 3 年調査 94.4%）、労働者数 30～49 人の事業所で 73.1%（同 70.7%）、労働者数 10～29 人の事業所で 55.7%（同 49.6%）【4 頁 第 2 表】

〔化学物質のばく露防止対策への取組状況〕＜事業所調査＞

労働安全衛生法第 57 条の化学物質^(注2)には該当しないが、危険有害性がある化学物質を製造又は譲渡・提供している事業所のうち、すべての製品の容器・包装に GHS ラベル^(注3)を表示している事業所の割合は 80.9%【7 頁 第 6 表】

労働安全衛生法第 57 条の 2 の化学物質^(注4)には該当しないが、危険有害性がある化学物質を製造又は譲渡・提供している事業所のうち、すべての製品に安全データシート（SDS）を交付している事業所の割合は 54.9%【8 頁 第 7 表】

〔仕事や職業生活に関する強いストレス〕＜個人調査＞

現在の仕事や職業生活に強い不安、悩み、ストレスとなっていると感じる事柄がある労働者^(注5)のうち、その内容は「仕事の量」が 36.3%（同 43.2%）と最も多い【13 頁 第 13 表】

詳細は別添概況をご覧ください。

－ ・ 用語の説明 ・ －

(注1) 事業所において事業者が講ずるように努めるべき労働者の心の健康の保持増進のための措置をいう（労働安全衛生法第70条の2、労働者の心の健康の保持増進のための指針）。

(注2) 譲渡・提供者に容器等に危険有害性を表示することが義務付けられている化学物質をいい、エチルベンゼン、クロム酸等674物質が指定されている。

(注3) GHSとは、The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals の略で、化学品を世界的に統一されたルールに従って危険有害性ごとに分類する基準のことをいう。この基準により分類（GHS分類）し、その情報を一目で分かるようにしたラベルの表示をGHSラベルという。

<危険有害性を表す絵表示の例>



可燃性ガス
エアゾール
引火性液体
可燃性固体
自己反応性化学品



急性毒性
(区分1～区分3)



呼吸器感作性
生殖細胞変異原性
発がん性等



急性毒性 (区分4)
皮膚刺激性 (区分2)
眼刺激性 (区分2A)

(注4) 譲渡・提供者にその物の危険有害性の程度や適切な取扱方法等に関する情報を記載した安全データシート（SDS）の交付が義務付けられている化学物質をいい、第57条該当物質と同じであるが、裾切値（含有量）により義務の対象となる化学物質が異なる。

また、安全データシート（SDS）とは、Safety Data Sheet の略で、化学物質の危険有害性や適切な取り扱い方法に関する情報等を記載した文書をいう。

(注5) 令和4年調査から本設問の形式を変更した。

令和3年調査は、最初にストレスの有無を選択させ、「ある」を選択した場合にストレスと感じる事柄（10項目）から3項目以内を選択させる設問形式としていたが、令和4年調査は、ストレスの有無の選択を前置せず、ストレスと感じる事柄（10項目）から3項目以内で選択する設問形式としており、1つでも選択した場合に、ストレスが「ある」に該当するものとしている。

－ ・ 有効回答率 ・ －

| | | | | |
|-------|---|--------------|-------------|-------------|
| 事業所調査 | : | 調査対象数 14,260 | 有効回答数 8,144 | 有効回答率 57.1% |
| 個人調査 | : | 調査対象数 18,496 | 有効回答数 7,959 | 有効回答率 43.0% |